

子どもの医療費小学校6年生まで窓口負担ゼロ

被災者の医療費・介護利用料免除一年継続へ

県議会
9月議会

県立病院経営計画(中間案)

医師・看護師増員へ

9月21日の県議会本会議で達増拓也岩手県知事は、東日本大震災津波の被災者の医療費等の免除措置を2019年12月迄継続すると表明しました。県議会には県保険医協会等が請願を提出し採択されていきました。津波ですべての財産を失い、不自由な避難生活を余儀なくされている被災者にとっては命綱、打ち切りとなれば「通院を減らす」との声も寄せられており、日本共産党も繰り返し継続を求めてきました。

「学童クラブ職員配置基準の堅持を求める請願」(県学童保育連絡協議会提出)は、国の配置基準は「複数配置」が必要と定めていますが、児童支援員の人材不足の深刻化を理由に厚労省で見直し検討が行われています。請願は「職員1名になった場合、児童の安全

障がい者就労支援事業所実態把握を
4月からの「報酬改定」による経営の実態把握や、工賃引き上げへの支援を求めました。事業所ではこの間報酬が「月額制」から「日額制」に代わり、さらに平均工賃に応じた報酬の見直しも行なわれました。通所する障がい者の高齢化、職員不足の中で作業人員が減少している事業所も出ています。

県立病院の経営計画は今後5年間(19年〜23年)の経営のあり方を示す計画となり、2月県議会での議論を踏まえ4月から実施するものです。医師の超過勤務の実態は、月80時間超が85人、うち100時間超が39人となっています。看護師は月9日夜勤が14病院903人にもなり、年次有給休暇の年間取得が8.2日に留まり、普通退職者が増

求めています。
県立病院の経営計画は今後5年間(19年〜23年)の経営のあり方を示す計画となり、2月県議会での議論を踏まえ4月から実施するものです。医師の超過勤務の実態は、月80時間超が85人、うち100時間超が39人となっています。看護師は月9日夜勤が14病院903人にもなり、年次有給休暇の年間取得が8.2日に留まり、普通退職者が増



請願の紹介議員として同席する高田一郎県議



決算特別委員会で質問する高田一郎県議

「学童クラブ職員配置基準の堅持を求める請願」(県学童保育連絡協議会提出)は、国の配置基準は「複数配置」が必要と定めていますが、児童支援員の人材不足の深刻化を理由に厚労省で見直し検討が行われています。請願は「職員1名になった場合、児童の安全

高田県議は「自立支援事業所の開設や社会貢献もしたいが、職員不足や経営難で厳しい」との施設関係者の声を紹介、障がい施設職員の研修への支援や人材対策も求めました。

「学童クラブ職員配置基準の堅持を求める請願」(県学童保育連絡協議会提出)は、国の配置基準は「複数配置」が必要と定めていますが、児童支援員の人材不足の深刻化を理由に厚労省で見直し検討が行われています。請願は「職員1名になった場合、児童の安全

「福祉灯油の継続を求める請願」(県生協連提出)は、東日本大震災から7年半が経過しても、いまだに4,000人以上が応急仮設住宅での生活を余儀なくされている現状にあ

えっている現状にあります。9月県議会では過酷な勤務実態や地域医療の中核を担う、県立病院の実態を踏まえ更なる増員を求めました。

2018年11月号 No.56

日本共産党 県議会議員 **高田一郎の県政報告**

[事務所] 〒021-0901 一関市真柴字矢ノ目沢42-2
TEL23-5425 fax23-6654 Eメール Jcp-ryouban@plala.or.jp
[県議会控室] 盛岡市内丸10-1 TEL019 (629) 6050

Blog http://blog.livedoor.jp/takada_ichiro/ twitter takada_ichiro

暮らしの相談
よろず相談
なんでも
ご相談ください

高田一郎事務所
TEL 23-5425
携帯 090-4634-4378

月100時間以上超過勤務教職員22%

「働き方改革プラン」教育の質の向上に

県人事委員会が県立高教職員22%が、月100時間を超える長時間勤務の実態を明らかにしました(16年調査)。県教育委員会はこれまで長時間勤務の改善に取り組んできましたが一向に改善されず、高田県議は高橋嘉行教育長に勤務実態についての

ように受け止めているか質しました。高橋教育長は「時間外勤務や心身の負担は看過できない事態だ。プランを策定し教職員の負担軽減に取り組む」と答弁しました。高田県議は「タイムカードの導入で実態把握を行ない、長時間勤

務を21年度以降速やかにゼロにする。月80時間を超える職員は産業医に報告する」というプランの取り組みを評価しつつも、「業務改善や外部人材活用だけでは実効性に欠ける」と問題点を指摘。少人数学級の拡充、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーなどの人材確保を求めました。

部活動加入は原則自主性に

部活動の休養日などを定めた「部活動方針」の策定が13市町村となっており、県内28の中学・高校で部活動指導員(外部人材)を活用しています。高田県議はスポーツ医学の視点での指導も大事で、行き過ぎた指導で問題も起きているだけに、指導の質の向

上も重要だと指摘しました。また、岩手県内97.5%(全国平均38%)の学校で部活動が原則加入となっており生徒の自主性を尊重するよう要求しました。県教育委員会は「部活動への全員加入のあり方を見直す」考えを明らかにしました。

【教職員働き方改革プラン】

- 1、目標→時間外勤務2021年以降できるだけ速やかに長時間労働ゼロ(月80時間以上2020年まで3割減、100時間以上ゼロ)
- 2、具体的取り組み→教職員の負担軽減、健康確保の取り組み
- 3、推進体制→各学校でアクションプランの策定と進捗状況の把握

再生エネルギー

アセス規制 地産地消エネに支援を

県内地域に進出している企業の太陽光発電事業計画では、地域の景観をそぎ地元住民への説明もないまま進められているという問題が起きています。アセス規制について環境省もようやく検討(19年秋ごろ)に踏み出し、廃棄物処理費用の積み立ても7月から事業者に義務付けられました。

太陽光発電事業者の設置主体は首都圏42%、県内23%、地元19%となっています。しかし県内の実態は海外資本などが多数進出しており、県に設置者の実態把握を要求。また岐阜県飛騨市の58戸の農家がJAと県の支援で小水力発電を設置し、売電費用で耕作放棄地の解消、祭りの復活、新規就農者の育成に取り組んでいる例を紹介し、地域に貢献できる事業者への支援を求めました。

エネルギー計画見直し再生エネ優先に

送電線の容量が満杯で停電の恐れがあり、接続の整備のために巨額の費用を要求する「東北電力ショック」が問題になっています。稼働していない女川、建設中の東通、大間原発がフル稼働の出力枠を「空押し」しているのは「第5次エネルギー基本計画」で原発が20~22%と前計画と変わらず再稼働が前提となっていることが原因です。県は「第5次計画は総合資源エネルギー調査会など、様々な議論を経て出された結論、送電線への優先接続を国に要望していく」と述べました。

学校給食

全国82市町村が無料に

学校給食の無料化を実施する自治体は全国で82自治体と全国に広がっています。学校給食は「子どもへの心身の発達と食べ物の正しい理解

自治体	補助額(千円)
零石町	全小中学校で1/2補助(29,062)
岩手町	1食45円(6,505)
軽米町	1食90円(9,627)
九戸村	1食1/2(9,340)
一戸町	1食26円(3,404)

を受けるもの」であり教育の一環です。しかし義務教育は無償と言いつつ給食費を含め多額の教育費が負担させられています。格差と貧困が広がる中でどの子どもも無料で食べられることは、どんな家庭でも等しく利益を得ることができるとも必要です。高田県議は県内の市町村に支援をしよう求めました。県教委は「保護者の食育への関心が低下する懸念がある」と答弁しました。

農水産物生産への新規就農者への支援を

農水委で高田県議は椎茸生産を指す新規就農者への支援策を求めました。

県内の椎茸生産農家は出荷制限解除を目指して取り組んでいる農家が多いですが震災前より大幅に減少しています。被災農家には賠償が行なわれ高騰した原木ほだ木への購入支援などがありますが、これから新規に取り組む農家に

は全く支援がありません。このままでは高齢化で椎茸農家は消滅する危機になりかねない。「椎茸大国」と言われてきた一関市大東町の農家からは、山の除染を求める声が出ています。県は「新規就農者を増やしていかないと産地として成り立たない。支援のあり方を検討していきたい」と答弁しました。

地域防災力の強化へ抜本的な取り組みを

西日本豪雨災害ではハザードマップを策定しても、避難行動に結び付かなかつたと。また犠牲者の多くが「土砂災害危険地区」に居住する人たちでした。地域住民が災害のリスクを把握し日常的な訓練が必要です。

高田県議は異常気象が頻繁に起きており、想定外の災害に対応できなかったとならないうよう、自主防災組織に1人の防災士育成すること、県内の地域防災サポーター(41人)は年44回の活動に留まっております。認知度を高める取り組みと訓練への参加の実態を把握するよう求めました。

高田一郎県議の活動報告

日	内容
24日	遠野市議選応援
23日	勝利報告会(四野党共催)
22日	防炎士研修会、沖繩知事選
21日	戦デー一関地区集会
20日	真滝地区民運動会、国際反
18日	業シンポジウム(宮古市)
17日	一関産業祭り・農業祭、漁
15日	早朝宣伝
14日	日本共産党県委員会総会
9日	一関地区消防連合演習(千
9日	既町)
9日	早朝宣伝、本会議
9日	決算特別委員会
7日	一関健康スポーツフェア・障
5日	がい者祭り
2日	決算特別委員会
1日	本会議、四野党調整会議
10日	次期総合計画特別委員会
28日	農林水産委員会
27日	本会議
26日	早朝宣伝、本会議
25日	生活相談
22日	本会議
21日	岩手県木材利用条例検討
20日	会、県議会広報広聴会議、
19日	早朝宣伝
18日	岩手県木材利用条例検討
16日	泉町敬老会
15日	県立中央病院調査
14日	岩手県木材利用条例検討
14日	社会福祉法人さくら会、一
14日	関ハローワーク調査
13日	藤沢地区敬老会
11日	藤沢地区敬老会
11日	泉町敬老会
11日	県立中央病院調査
11日	岩手県木材利用条例検討
11日	早朝宣伝
9日	産党後援会交流会
9日	早朝宣伝
8日	早朝宣伝
7日	早朝宣伝
7日	早朝宣伝
6日	早朝宣伝
5日	早朝宣伝
4日	早朝宣伝
3日	早朝宣伝
2日	早朝宣伝
1日	早朝宣伝